原子力産業新聞

2012年12月20日
平成24年（第2652号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

発行所　日本原子力産業協会
〒105-8605　東京都港区虎ノ門1丁目2番8号　虎ノ門琴平タワー9階　郵便振替00150-5-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

現実路線重視の自民党が大勝

安倍元首相返り咲き　自公で衆院3分の2以上

エネ基本計画や日米原子力協力 民主党路線の修正課題

第四十六回衆議院選挙が十六日行われ、与党・民主党が大敗し、自民党が三年三か月ぶりに与党として返り咲くことが決まった。

即日開票の結果、自民党は前回選挙公示前議席三百議席に迫る二百九十三議席、今回選挙前の百十九議席の約二・五倍の議席獲得となった。これに公明党の三十議席（今回選挙前は二十一議席）を加え三百二十三議席を確保、衆院の三分の二の三百二十議席を超え、安定した政権与党を構成することになった。

民主党は今回選挙前の二百三十議席が五十七議席と四分の一に激減。小選挙区の投票率は前回から約十ポイント減少し、五九・三二%と戦後最低だった。

今後、二十六日にも予定される特別国会での首班指名で自民党の安倍晋三総裁が第九十六代首相として返り咲き、組閣をすすめる。

原子力を取り巻く社会的状況は相変わらず厳しいが、エネルギーや原子力についても現実的な責任ある政治を目指す自民党が与党に復帰することで、新安全基準に照らして安全性が確認された原子力発電所から、地元の理解を経て、順次再稼働し安定した電力供給に寄与していくことや、総合資源エネルギー調査会でのエネルギー基本計画の策定に向けても前進することが期待される。

また、燃料サイクルの確実な推進政策に基づき、二〇一八年には期限がくる日米原子力協力協定の延長・改訂交渉に臨むことにもなる。

来年七月までに行われる参院選挙が次の焦点。自民・公明党が参院で否決された法案も衆院で再度、三分の二以上で可決すれば通るものの、原子力委員や原子力規制委員、日銀総裁などの国会同意人事は、衆参各院の承認が必要となる。

「参院でも話合いで多数を」

安倍次期首相が会見　年内に組閣へ

今回の総選挙で大勝した自民党の安倍晋三総裁は十六日、東京・永田町の自民党本部で記者会見し、二度目の総理大臣に就任することを前提に記者会見した。

今回の総選挙の評価を聞かれた安倍総裁は「結果については、自民党に政権が戻ってきたということよりも、民主党の三年間の混乱に対して『ノー』という国民の声だろうと思う。まだ自民党に対して厳しい見方が続いていくと思うが、我々は結果を出していかなければならない。その意味で、責任が重たい」と述べた。

今後の公明党との連立や、自公だけでは参議院での不安定な状態が続くことから、公明党以外との連立について聞かれ、

安倍総裁

安倍総裁は「公明党とは連立政権を作って行く。参院の構成は変わっておらず、法案ごとに考え、理念、政策が一致する所に協力を仰いでいきたい」との考えを明らかにした。

今後の特別国会、組閣、連立協議の枠組みについての具体的なスケジュールについては、「今後、与野党で協議していきたい」としたうえで、「できるだけ早く、予算編成に取りかかる必要がある。そういうことを含めて、取組んでいきたい」と述べた。

外交については、日ロ関係の改善、特に領土問題を解決して平和条約の締結に意欲を示し、最初の外国訪問については、まず訪米を基本に考える方針を明言した。

経済政策についても聞かれ、「金融政策と財政政策、成長戦略の三本柱が必要だ。それを総合的に実施していくことが重要だ」とした。また、民主党政権時代には開かれなかった経済財政諮問会議の復活にも言及した。

自公両党で衆院の三分の二を確保することから、参院での否決法案の再可決を行っていく方針かを聞かれた安倍総裁は、「できるかぎり再可決ではなく、参院で多数を形成できる努力をしていきたい」と述べ、野党との話し合いを期待した。

お知らせ

原子力産業新聞は今号をもちまして年末号とさせて頂き、二十七日付、一月三日付号は休刊、次号は新年号として一月九日付（十日付号の振替）で発行いたします。

原子力産業新聞

2012年の原子力界の主な動き

▽衆院解散総選挙で、自民・公明党が大勝。年内に連立内閣発足へ、民主党政権時代の「革新的エネルギー・環境戦略」の「三〇年代に原発ゼロ」政策のゆくえは。
▽原子力規制委員会が発足、田中俊一氏が初代委員長に。新たな指針類整備に着手、安全基準、耐震、防災対策など。
▽再稼働できず、国内全五十原子力プラントが五月に全機停止。民主党四大臣会合で再稼働協議、大飯3、4号にゴー判断
▽新生東京電力スタート、原子力改革、再生への経営方針、福島復興本社設置へ。
▽原子力規制委が敦賀発電所2号機直下に活断層の可能性を指摘
▽産業界が旧原子力技術協会を改組し、「原子力安全推進協会」設立
▽米規制委がボーグル3、4とサマー計画に建設・運転一括認可発給
▽英政府、ヒンクリーポイントC計画で二十五年ぶりにサイト許可発給
▽日立が英原子力発電開発会社ホライズン社を買収。一方、日立がリトアニア・ビサギナス原発計画で事業権付与契約を締結したものの、国民投票で投票者の六割が原発新設に反対
▽カナダでブルースA1とA2が十五年以上の停止から運転再開
▽韓国で福島事故後初めて、新蔚珍2の起工式
▽UAEが初の原発建設許可

この一週間の出来事

〈13日（木）～19日（水）〉
・規制委、東通敷地内で破砕帯現地調査（13日）
・推進の金沢大間町長が無投票3選決定（18日）
・九電・玄海1、4号の新燃料搬入完了（18日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
・原子力安全に関する福島閣僚会議開催（2面）
・日本とベラルーシが事故対応協力協定（2面）
・自民党が総選挙圧勝で電力株価が上昇（2面）
・回顧と2012年の年表（4、5面）
・FNCA大臣会合　町コーディネイター（6面）

◇海外ニュース
・英規制庁が型式認証でEPR設計を承認（3面）
・ハンガリー原発で運転認可が20年延長（3面）
・スペインのガローニャ原発が前倒し閉鎖（3面）

環境(Environment)とエネルギー(Energy)に技術で貢献する

環境回復事業として放射線モニタリング、スクリーニング業務、除染等業務に加え、食品などの放射性物質測定も行っています。

■ 原子力関連および環境関連機器等の開発、設計、製作
■ 原子力施設に関わる機器・設備の除染、解体
■ 原子力施設等における各種工学試験
■ 原子力施設および関連施設等の運転、保守、管理業務　他

本　　社　〒312-0003 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19
運営管理部　TEL.029-219-5182　FAX.029-219-5183
事業展開部　TEL.029-219-5187　FAX.029-219-5189
環境事業部　TEL.029-270-3631　FAX.029-270-3635
事 業 所
東海事業所　〒319-1194 茨城県那珂郡東海村村松4-33
TEL.029-282-9006　FAX.029-282-8405
大洗事業所　〒311-1393 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002
TEL.029-266-0388　FAX.029-267-0310
六ヶ所事務所　〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附1-69
TEL.0175-72-4526　FAX.0175-72-3850
福島事務所　〒963-8835 福島県郡山市小原田2-24-1
TEL.024-953-6293　FAX.024-953-6294

株式会社 E&E テクノサービス
E&E Techno Service Co., Ltd.